

筑波大学電子図書館専門委員会

—最初の3年3ヶ月—

宇川彰

筑波大学電子図書館が正式に開館したのは1998年（平成10年）3月18日であるが、電子図書館の根幹をなす電子図書館計算機システムは、1998年1月始めに稼動を開始していた。また電子図書館の運営を司る電子図書館専門委員会は、1998年1月21日に第一回が開催された。私は、全く思いがけなくも1998年1月から電子図書館専門委員会委員長を務めることになり、結局2001年3月までの3年3ヶ月、この任に携わった。筑波大学電子図書館開館当初からこの間の出来事を、個人的感想を交えながら記してみたい。

1997年（平成9年）12月に私はドイツのビーレフェルト大学に2週間の海外出張をしていた。既にインターネットは大いに発達しており、ドイツへは、AkiaのTornado 515MというノートPCを持参して（B4サイズではあったが、厚み4cm、重量4kgという代物であったが）、日本の新聞を読んだり、筑波の自分のワークステーションにtelnetしてメールを読んだりしていた。今でもメールが残っているが、12月16日付けで、電子図書館専門委員会委員長への就任依頼を、斎藤武生附属図書館長から頂いた。連絡先は、森茜図書館部長、内藤英雄情報管理課長であった。

その時点で私と電子図書館との関わりは浅かった。図書館電子化推進特別委員会の委員ではあったが、このこと自体が、平成9年4月から、物理学系梁成吉教授の後任として、附属図書館運営委員となったことによるところが大きいものであった。既に長年にわたり図書館の電子化や、それに付随する著作権などの問題に関係して来られた方々が幾人も居られたし、何も私でなくともというのが正直な気持ちであった。多少の関係があるとすれば、計算素粒子物理を専門としている職業柄、この分野では当時既に殆ど当たり前前のことになっていた、American Physical Society発行雑誌の電子ジャーナル版や、素粒子物理学分野から始まった論文の電子アーカイブ (<http://xxx.lanl.gov>) 等の、インターネットとwebを利用した学術情報資料の伝達と発信を、日常的に利用していたことであろう。また、筑波大学計算物理学研究センターのwebページ (<http://www.rccp.tsukuba.ac.jp>) の作成に関係した経験もあった。

斎藤館長からの依頼メールは、どうにも断りづらい理由を多々含むものであった上に、当時はドイツと日本の間の回線が細く、長々としたメールを書いてやり取りをするのはキーボードの反応が遅くて大変でもあった。私は、暫時考えた上で、委員長をお引き受けすることにした。

電子図書館専門委員会の設置は、1997年12月19日の筑波大学附属図書館運営委員会で承認され、併せて15名の委員も決まった。電子図書館専門委員会の任務は、附属図書館運営委員会の下にあって、全学的な見地から、イ．電子図書館のサービスに

関すること、ロ. 電子図書館システムの構築に関すること、ハ. 電子図書館のデータベースの構築に関すること、ニ. 電子図書館の運用に関すること、の調査・検討を行うことである。

これをうけて、第一回の電子図書館専門委員会は、1998年1月21日に開催された。主な議題を議事要旨から拾ってみると次のようになる。審議事項：(1) 電子図書館のサービスについて、(2) 電子図書館のデータベースの構築について、(3) 筑波大学電子図書館の運用について、(4) 筑波大学電子図書館の英文名及びロゴの募集について。報告事項：(1) 筑波大学電子図書館のシステム構成、(2) 電子図書館へのデータの登録準備状況について、(3) WWWによる電子図書館サービスの事務管理・運用体制について。

当面の課題は電子図書館の立ち上げであり、議題はこれを反映している。審議事項は、電子図書館の運用方針、web ページとコンテンツの構成等が中心であった。電子図書館のトップページの造作は結構議論になった記憶がある。ご存知のとおり文章を中心としたものであるが、絵を入れてもう少し華やかなものにしてはどうかという感想は少なからぬ人たちが持ったと思われる。目の不自由な方々が読み上げソフトを使って利用することを考えてこのような造作に落ち着いたとの森図書館部長の説明に、皆納得した。すっきりとしており、図書館の専門家の間では評価が高いとの話をその後何度か伺った。

コンテンツの整備状況については報告事項であったが、筑波大学電子図書館は、学内で生産・蓄積された学術研究情報の学外への発信を重視する電子図書館であるので、どのようにして学内生産・蓄積資料の収集と電子化を効果的に行うか、時間を取って意見交換が行われた記憶がある。因みに、筑波大学電子図書館収録学位論文の第一号は、北原保雄学長の学位論文「日本語助動詞の研究」である。

電子図書館の英文名及びロゴは、2月16日を〆切日として学内外から公募を行うことになった。英文名称19件、ロゴ9件の応募に対して、電子図書館専門委員会委員が投票を行って決定した。採用された名称とロゴは、電子図書館のトップページに見ることができる。

電子図書館のオープニングセレモニーは、3月18日に、文部省関係者、猪瀬学術情報センター所長、江崎学長他、学内外の関係者が出席して行われた。この直後の、3月23日には、WTEC (World Technology Evaluation Center: <http://www.wtec.org/>) による調査 Digital Information Organization in Japan の一環として、筑波大学電子図書館の視察があった。森図書館部長が、張り切って紹介されていた姿が記憶に残っている。調査団のサイトレポート及び報告書全文は<http://www.wtec.org/loyola/index.htm>に公開されている。

1998年4月以降2001年3月までの3年間、電子図書館専門委員会は、年2回の割合で開催された。議事録を拾ってみると、開催日は、第二回1998年(平成10年)7月1日・第三回1999年(平成11年)3月1日・第四回同9月13日・第五回2000年(平成12年)3月6日・第六回同6月22日・第七回2001年(平成13年)2月14日、となっている。年度末の委員会で一年間の活動の整理と翌年度の

事業計画の検討を行い、年度途中の委員会で事業計画の実施状況についての検討を行うという進め方であった。

この間の主要議題の第一が学内生産・蓄積資料の収集と電子化である。図書館部情報システム課が中心となり、コンテンツの整備・充実のためのアクション・プランが年度毎に策定され、1. 学内蔵書検索用書誌データの入力、2. 全文情報：(1) 学内生産資料（本学紀要・学位論文・研究成果・学事報告・シラバス等）、(2) 学内収集資料（貴重書のモノクロ及び高精細画像）、(3) オンライン・ジャーナル、3. 学術論文情報データベース、等の項目毎に充実が図られた。表1に、議事録から拾ったコンテンツの増加の様子を示す。

	蔵書数	書誌情報 入力済件 数	学内生産 資料(学位 論文)	貴重書 (高精細 画像)	電子ジャー ナル
平成10年7月	1995123	1506851	47(9)	150(0)	75
平成11年3月	2043022	1625145	316(216)	750(0)	62
平成12年3月	2075931	1725912	820(578)	2184(39)	1353
平成13年3月	2117140	1836880	1103(760)	2826(47)	2259
平成14年3月	2148034	1929058	1344(824)	4105(51)	3520
平成14年11月	2389756	1974243	1380(841)	5565(81)	3147

表1 筑波大学電子図書館のコンテンツの整備状況

学位論文の収集については、情報システム課の方々を中心として、電子図書館発足以前の学位取得者への登録依頼や、毎年の学位授与式会場での直接の呼びかけなど、大きな努力が払われた。その結果、収録数は順調に伸びて来ていたので、平成13年度に増加が留まったのは残念である。大学院生と大学院教官へ、改めて一層の周知と協力依頼が必要と思われる。

高精細画像についても、高解像度のスキャナの調達から始まって多くの努力が払われた。2000年（平成12年）に狩野探幽の屏風絵が図書館で発見されたことは記憶に新しいが、これらを含めて現在81点が電子図書館に収録されている。

第二の主要議題は電子ジャーナルであった。電子ジャーナルは1990年代半ばから一部の学会誌により先鞭が付けられていたが、1990年代後半に Elsevier、Springer、John Wiley 等の大手出版社が出版雑誌の電子化を推進するに至ってタイトル数が急速に増加し、学術情報資料として大学が備えるべき必須の存在となった。しかしながら、これと並行して、出版社からの購読料値上げ要求を中心とする問題が顕在化した。

筑波大学電子図書館では、できるだけ多数の電子ジャーナルを教官・学生に提供するという方針の下に図書館部が大きな努力を払い、電子図書館での提供を進めたが、翌年度も提供タイトル数を保持できるかどうかは常に大きな問題であった。このような状況下で、将来的な方針を検討するには、電子ジャーナルの利用状況を把握することが必要

であるとの観点から、平成12年度の電子図書館専門委員会では、全学の教官1643名を対象とするアンケートを実施することにした。アンケートは2000年11月から1ヶ月にわたって行われ、662名から回答が寄せられた。結果を見ると、回答者の内、55%が電子ジャーナルを利用したことがあり、利用者の利用頻度は、毎日と週1～2回を併せたものが59%、また今後相当の負担をしても導入すべきとの意見が75%を占め、電子ジャーナルの利用と必要性の意識が幅広く浸透しつつある状況を伺わせた。

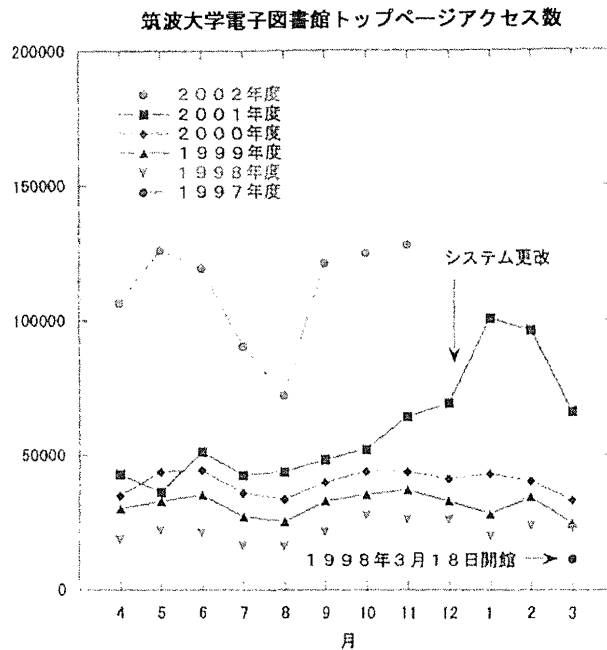


図1 筑波大学電子図書館トップページ月別アクセス数

電子図書館の成長を推し量る尺度の一つはアクセス数であろう。図1は、1998年3月開館以来の、電子図書館のトップページへの月別アクセス数の記録である。開館一年目には2～3万件/月であったが、年を追って増加し、今年度は10万件/月以上にも達している。この内、学外からのアクセスはあまり変化無く凡そ5千件～1万件/月であり、学内からのアクセスが年を追っての増加の原因である。また2001年度後半から2002年度にかけてアクセス数が3倍増に近い増大を示しているが、これは2002年1月に電子図書館計算機システムの更改が行われ、サーバ及び端末の性能と設置台数が共に向上して、使い勝手が大幅に改善されたことによると推察される。

月10万件のアクセスは一日あたり3300件である。利用者の中には、トップページを経由せず直接目的のページに行く場合も多いと思われるので、実際のアクセス数はこの数を遥かに上回ると考えられる。例えば5倍とすれば一日あたり1万5千件のアクセスになる。ほぼ、筑波大学の教官、大学院生、学部生、全員が一日に一回はアクセス

する勘定になる。開館後5年目にして、筑波大学電子図書館は、筑波大学の教官も学生も、殆ど毎日のように利用する存在に成長して来たわけである。

2001年4月から電子図書館専門委員会委員長は西原清一先生（電子・情報工学系）がお努めになっている。電子図書館専門委員会の前身である、図書館電子化推進特別委員会及び電子図書館システム研究班研究会等で、筑波大学図書館の電子化には長い間関係して来られた方である。2001年度後半に電子図書館懇談会を数度にわたり開催して今後の電子図書館の有り方についての意見交換を行い、また今回の電子図書館シンポジウムの開催に尽力される等、精力的な活動を繰り広げて居られ、私と違って本来の適任者の手に戻ったと安心している。

筑波大学電子図書館は今後どのような姿を目指すべきだろうか。図書や学術雑誌は、人類の知識を記録する媒体であり、大学における図書館の意義は、このような媒体を、長期的観点から収集し、研究と教育の基礎資料として、主として大学を構成する教官と学生に、長期にわたって提供する点にあったと考えられる。現在までの電子図書館は、電子媒体に記録された学術資料に対して、このような機能を充実させてきた。しかしながら、計算機とインターネットの爆発的な普及は、このような従来型の学術資料の収集と提供の仕組みは保持しつつも、大学における研究者とその学術研究活動の総体を発信できるような新たな仕組みの必要性を強く示唆しつつあるように感ぜられる。今回のシンポジウムが、その具体案を作っていく上での大きなきっかけになることを期待している。

最後になったが、3年3ヶ月の委員長在任中お世話になった、森茜、内藤英雄、小西和信、三浦正克、栗山正光、石村恵子、近藤務、上原由紀、の各氏を始めとする図書館部の方々、また西原清一（電子・情報工学系）、坂口瑛（電子・情報工学系）、高田彰（臨床医学系）の各氏に、お礼を申し上げる。

（うかわ・あきら 物理学系（計算物理学研究センター）教授）